

事務事業実績測定調査

R4調書番号 833

事務事業名称	公平委員会事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	公平委員会事務局			課	公平委員会事務局		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1951(S26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方公務員法第7条、8条、9条				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	・職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を行う者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	給与や勤務時間その他の勤務条件に対して不満が解消されにくい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員の身分上の権利または職務上の権利を保障するため、公正・中立な第三者機関である公平委員会を設置・運営し、人事行政の公正を期することを目的とする。				
事業概要	公平委員会は、地方公務員法第8条第2項において、次の事務を処理することとされており、当該事務を処理するに際して、公平委員会総会及び公平委員会の開催等を行っている。 (1)職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置要求の審査 (2)職員に対する不利益処分の審査 (3)職員の苦情の処理 (4)職員団体の登録等				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置要求の審査や職員に対する不利益処分の審査を行う。	公平委員会総会及び公平委員会を開催する。
指標設定	指標説明	公平委員会における審査実施案件数	公平委員会の開催回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 件	単位 回
	目標 (見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	7 7 7 7	2 2 2 2
達成度	414%		350%

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,190	2,877	2,847		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	1,548	1,548		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,190	4,425	4,395		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	3,190	4,425	4,395			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	不利益処分に関する審査請求について、昨年度から継続審議を行っている案件1件に加え、新たな請求が1件あり、年間を通じて2案件の審議を行ったことから、審査実施案件数及び公平委員会の開催回数が増加した。今後も効率的な事務執行に努めていく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	地方公務員法第7条第4項により、議会の議決を経て定める規約により公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことは可能であるが、本市独自で取り組める問題ではないため、現状のまま継続していくものとする。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 909

事務事業名称	公平委員会事務局運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	公平委員会事務局			課	公平委員会事務局		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に行う必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われることにより、本来業務に力を注ぐことができる状態				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.12
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,037	1,021	937		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,037	1,021	937		
	物件費計	160	119	30	357	8.4%
	歳出計	1,197	1,140	967		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の物件費については、人員配置をもとに平均物件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	160	119	30	357	

5. 総括的分析

総括的分析	運営事務(庶務事務)について、円滑に行うことができた。
-------	-----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	運営事務(庶務事務)について、引き続き効率性・有効性の観点から改善に取り組む。